

## 平成30年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

### 1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入が減少傾向にあるなか、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。平成30年度には、効率的で適切な施設の改築更新・維持管理を進められるよう、施設更新に係る計画策定や民間活力を最大限に生かした事務執行体制の構築に係る検討に着手します。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

### 2 予算の概要

#### (1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

	収入				支出		
	平成30年度	平成29年度	増減額		平成30年度	平成29年度	増減額
営業収益	2,583,457	2,573,645	9,812	営業費用	3,215,581	3,086,606	128,975
下水道使用料	2,350,829	2,350,829	0	管渠費	668,074	505,233	162,841
雨水処理負担金	230,611	220,777	9,834	ポンプ場費	19,636	16,954	2,682
その他の営業収益	2,017	2,039	△ 22	業務費	202,299	203,025	△ 726
営業外収益	1,038,213	1,039,285	△ 1,072	総係費	135,336	158,678	△ 23,342
受取利息及び配当金	961	631	330	流域下水道管理費	701,802	722,810	△ 21,008
他会計補助金	6,583	11,431	△ 4,848	減価償却費	1,488,433	1,479,905	8,528
長期前受金戻入	1,022,918	1,019,097	3,821	その他の営業費用	1	1	0
雑収益	7,751	8,126	△ 375	営業外費用	86,044	97,406	△ 11,362
				支払利息	25,409	32,183	△ 6,774
				消費税及び地方消費税	60,635	65,223	△ 4,588
				特別損失	0	8,513	△ 8,513
				その他特別損失	0	8,513	△ 8,513
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,621,670	3,612,930	8,740	合計	3,351,625	3,242,525	109,100

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

#### (2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

	収入				支出		
	平成30年度	平成29年度	増減額		平成30年度	平成29年度	増減額
他会計補助金	260,962	10,665	250,297	建設改良費	384,524	213,332	171,192
他会計補助金	260,962	10,665	250,297	事務費	24,270	28,272	△ 4,002
都支出金	3,250	0	3,250	管渠建設改良費	225,867	14,420	211,447
都補助金	3,250	0	3,250	流域下水道費	134,199	170,640	△ 36,441
				固定資産購入費	188	0	188
				企業債償還金	139,816	164,543	△ 24,727
				企業債償還金	139,816	164,543	△ 24,727
合計	264,212	10,665	253,547	合計	524,340	377,875	146,465

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億6,012万8千円については、当年度分損益勘定留保資金（収益的収支のうち、現金支出を要しない減価償却費等から現金収入を伴わない長期前受金戻入等を差し引いた額）にて全額補填します。